



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福村 康廣
 (氏名) 藤原 克英
 配当支払開始予定日

TEL 03-5524-7851
 平成27年12月7日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,387	2.3	320	—	360	—	254	99.7
27年3月期第2四半期	9,170	△8.9	△85	—	△24	—	127	△51.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 211百万円 (93.0%) 27年3月期第2四半期 109百万円 (△79.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2.92	—
27年3月期第2四半期	1.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	7,892	4,830	61.1	55.52
27年3月期	8,280	4,749	57.4	54.59

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,831百万円 27年3月期 4,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50
28年3月期	—	1.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期 第2四半期末の配当原資は、利益剰余金であります。詳細は、本日(平成27年11月12日)公表の「特別損失等の計上、平成28年3月期第2四半期業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	18,823	△0.7	565	352.4	611	54.0	546	13.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年11月12日)公表いたしました「特別損益等の計上、平成28年3月期第2四半期業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	93,485,800 株	27年3月期	93,485,800 株
28年3月期2Q	6,493,726 株	27年3月期	6,493,716 株
28年3月期2Q	86,992,081 株	27年3月期2Q	93,333,076 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策・金融政策の効果を背景に企業収益は回復基調にあるものの、中国経済において減速基調が続いているなど不安要素があり、景気の先行きは不透明感が漂っております。

このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,387百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益320百万円(前年同期 営業損失△85百万円)、経常利益360百万円(前年同期 経常損失△24百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円(前年同期比99.7%増)となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先の自動車業界について、軽自動車税の増税などがあり、軽自動車の販売台数は前年同期比で下回っている状況であります。これに伴い、当社グループの軽自動車関連の売上も、前年同期比で下回りましたが、新規部品の開発案件が活発化しており、今後の売上増加が予想されます。このような環境下で当社グループは、生産性の向上と不良率の改善による原価低減に努めてまいりました。その結果、売上高は1,153百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益(営業利益)51百万円(前年同期比56.7%増)となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、競合他社との販売競争の流れは続いておりますが、昨年度下期より精肉・青果の販売を全店舗へ拡大したほか、当第2四半期を中心に顧客支持率のアップと新たな顧客取り込みに向けて種々の対策を講じることにより、既存店の売上は13店舗中9店舗が増収、11店舗が増益となり、前年実績を下回った店舗につきましてもその減収減益幅は極めて小幅なものに留めることができました。その結果、売上高は4,636百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益(営業利益)189百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、景気は緩やかに回復しつつあるものの、少子化と若者のアルコール離れ、それに低価格志向の流れが変わるところがありません。また、芋焼酎を主体に焼酎の消費量は業界全体として今期に入り大きく減少を続けているものの、当社グループにおきましては閩蘭シリーズの最上級酒や地元日田杉を素材にした香りや装丁も楽しめる限定清酒の開発と市場投入、その他訴求力の期待できる低価格酒の販売強化、更に生産性の向上に努めたことにより、売上高は前年実績を維持すると共に収益の改善を図ることができました。その結果、売上高1,242百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益(営業利益)48百万円(前年同期 セグメント利益3百万円)を計上できることとなりました。

(教育関連事業)

当事業は教育に関連する三部門から成りますがそのうち、まず学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門につきましては、従来の外部委託中心の編集方針を大きく方向転換し、独自の企画力を基にした差別化商品の開発・製作・販売に積極的に取り組むことと致しました。営業部門におきましても、これまでの教材並びにテスト関連事業の縦割り、ライン別営業体制を複合的に扱える一体の組織運営体制に改め、顧客代理店等との接触密度を高め、柔軟に、戦略的に、かつ、効率的に販売活動を図れる体制に改めました。加えて、前期に引き続き見本品等の廃棄ロスを極力抑えるべく印刷発注精度の向上にも努め、業績は飛躍的に改善を見せております。

次に教育特区の制度に基づき平成17年に全国初の株式会社として開設が認可されました全日制、寮制、通信制の「ウィッツ青山学園高等学校」の部門であります。こちらにつきましても、全国的に増加の一途を辿る不登校児の趨勢から、社会復帰への教育養成機関としての認知度と一層の期待が高まって、応募者数、入学生徒数は増加を続け、9月末現在の在校生は1,146名(前年対比11.7%増)となっております。

加えて最後に、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育(タクティール教育を含む)の実施を行なっている部門であります。こちらにつきましては既に延受講者数は平成25年度に10,000名を突破し、その認知度は確実に拡大定着しておりますものの、介護報酬が引き下げ減額された今年度におきましては、その厳しい経営環境から一般受講者は報酬加算される他の研修講座に流れがちで伸び悩みの状態が続けるに至りました。また、昨年度同様厚生労働省助成金交付事業の対象カリキュラムとして本教育システムが認定されていることから、法人施設を対象とした強力な勧誘活動を傘下の中核センターを中心に展開しておりますが、こちらにつきましても応募条件に種々の制約があることから芳しくない状況にあります。

その結果、三部門合計として売上高は2,076百万円(前年同期比2.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)244百万円(前年同期比569.2%増)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、マンションの大規模修繕工事の下請等を主に行っております。材料費の高騰や職人不足の影響等もありましたが、前年同期比で売上は増加いたしました。その結果、売上高は276百万円(前年同期比27.9%増)、セグメント利益(営業利益)5百万円(前年同期 セグメント損失26百万円)となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っており、売上高1百万円(前年同期比13.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)25百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円減少いたしました。

これは主として、未収入金について63百万円の増加及び貸倒引当金(流動資産)について32百万円の減少があったものの、現金及び預金が67百万円、商品及び製品が220百万円、投資有価証券が62百万円が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金が93百万円、短期借入金が240百万円、未払消費税等が52百万円、長期借入金が71百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。

これは主として、配当金の支払い130百万円、その他有価証券評価差額金42百万円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円を計上したことによる増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結会計期間における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年11月12日)公表いたしました「特別損益等の計上、平成28年3月期第2四半期業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,939,965	1,872,486
受取手形及び売掛金	1,389,430	1,360,467
商品及び製品	1,430,257	1,209,937
仕掛品	224,023	225,601
原材料及び貯蔵品	225,534	238,406
未収入金	41,597	104,794
繰延税金資産	29,321	29,321
その他	131,711	115,365
貸倒引当金	△39,825	△7,095
流動資産合計	5,372,016	5,149,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	286,798	277,303
その他（純額）	767,191	745,724
有形固定資産合計	1,053,990	1,023,028
無形固定資産		
のれん	533,177	503,539
その他	70,920	62,311
無形固定資産合計	604,098	565,851
投資その他の資産		
投資有価証券	733,661	671,560
敷金	257,199	254,274
出資金及び保証金	159,321	158,363
長期貸付金	51,343	50,488
破産更生債権等	49,002	49,839
デリバティブ債権	22,770	-
繰延税金資産	787	787
その他	119,938	113,491
貸倒引当金	△144,071	△144,054
投資その他の資産合計	1,249,952	1,154,751
固定資産合計	2,908,041	2,743,631
資産合計	8,280,058	7,892,917

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450,445	1,357,247
短期借入金	281,500	41,000
1年内返済予定の長期借入金	306,531	320,277
未払金	230,925	195,093
リース債務	13,120	12,736
未払法人税等	29,091	43,148
未払消費税等	146,716	94,146
未払費用	171,475	182,843
賞与引当金	9,240	29,544
返品調整引当金	19,238	10,132
製品保証引当金	10,312	8,305
その他	71,435	67,763
流動負債合計	2,740,032	2,362,238
固定負債		
長期借入金	618,838	547,250
リース債務	22,773	24,016
繰延税金負債	87,455	67,076
資産除去債務	25,379	25,514
退職給付に係る負債	29,344	29,955
その他	6,647	6,647
固定負債合計	790,438	700,460
負債合計	3,530,470	3,062,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	71,256	71,256
利益剰余金	1,044,572	1,168,187
自己株式	△698,346	△698,347
株主資本合計	4,417,481	4,541,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,471	289,042
その他の包括利益累計額合計	331,471	289,042
非支配株主持分	633	80
純資産合計	4,749,587	4,830,218
負債純資産合計	8,280,058	7,892,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,170,767	9,387,788
売上原価	7,232,550	7,157,306
売上総利益	1,938,216	2,230,482
販売費及び一般管理費	2,023,345	1,910,197
営業利益又は営業損失(△)	△85,128	320,284
営業外収益		
受取利息	678	232
受取配当金	479	3,154
有価証券運用益	11,286	-
為替差益	26,796	2,273
受取賃貸料	14,165	13,901
貸倒引当金戻入額	2,641	361
償却債権取立益	-	34,385
その他	30,148	16,970
営業外収益合計	86,196	71,279
営業外費用		
支払利息	4,214	7,443
手形売却損	973	1,386
不動産賃貸費用	12,000	12,000
租税公課	3,753	9,063
その他	4,148	721
営業外費用合計	25,090	30,615
経常利益又は経常損失(△)	△24,022	360,948
特別利益		
固定資産売却益	15	116
過年度消費税等還付額	241,779	-
特別利益合計	241,794	116
特別損失		
固定資産除売却損	1,894	11,163
役員退職慰労金	-	48,000
事務所移転損失	33,181	-
事務所移転損失引当金繰入額	19,228	-
減損損失	8,018	-
弁護士報酬	10,500	-
その他	2,299	1,663
特別損失合計	75,121	60,827
税金等調整前四半期純利益	142,650	300,237
法人税等	15,973	46,687
四半期純利益	126,676	253,549
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△521	△553
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,198	254,102

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	126,676	253,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,267	△42,428
その他の包括利益合計	△17,267	△42,428
四半期包括利益	109,408	211,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,930	211,673
非支配株主に係る四半期包括利益	△521	△553

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。